

環境報告書 2022

KMEW Environmental Report



ケイミューは、屋根材・外壁材、雨といなど外装建材のトータルメーカーです。

設立以来、「暮らしをまもる 住まいを魅せる」を企業スローガンとして掲げ、

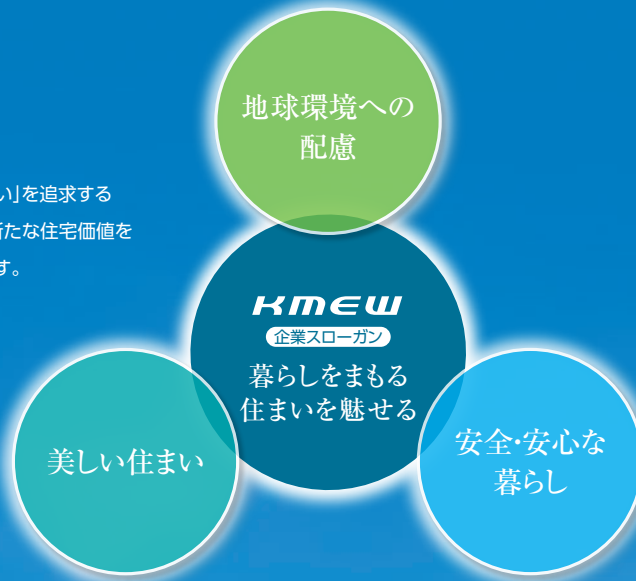
高品質・高性能の外装建材の開発に取り組んできました。

持続可能な社会の構築には、安全性を確保し環境への配慮を基本とした住まいの質的な向上が欠かせません。

ケイミューではこれからも環境共生、安全・安心、住宅の美しさを追求する事業活動を推進し、

住宅の外廻りという分野から人と社会へ向けた新たな価値の創造をめざしてまいります。

私たちは、よりよい「暮らしと住まい」を追求する
外装事業の先進企業として常に新たな住宅価値を
創造し、環境調和型企業を志します。



編集にあたって

- 本報告書は、ケイミューの環境への取り組み理念・方針と実績データを紹介しています。また本年度は、4～5ページで当社の環境課題への取り組みについて「SDGsへの貢献と製品開発」をテーマに掲げ詳しく掲載しています。また6～9ページでは、特集として「カーボンニュートラル2050」の実現に向けてグリーンビジョンを策定し、スタートしたグリーン戦略について紹介しています。
- 報告対象範囲
環境への取り組み実績データについては、事業部門を対象としています。
- 対象期間
2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)。あわせて2022年度以降の計画・目標も紹介しています。
- 2021年度より冊子による配布を廃止し、WebページにPDFで掲載しておりペーパーレス化を進めています。
- 次回発行は、2023年6月を予定しています。



Contents

トップメッセージ	2
環境課題への取り組みとSDGsへの貢献	4
特集「カーボンニュートラル2050」へ向けて ケイミューのグリーン戦略がスタート	6

環境マネジメント

2021年度環境保全活動の総括	10
ケイミュー地球環境憲章	11
環境マネジメントシステムの推進	12
環境自主行動計画と環境会計の実績	14

環境パフォーマンス

地球温暖化防止への取り組み	16
化学物質の適正管理とVOC対策	17
環境負荷を低減する資源の有効活用	18
廃棄物の排出抑制とリサイクルの推進	19
事業活動にともなう環境負荷の全体像	20

社会貢献活動

地域社会との共生	21
----------------	----

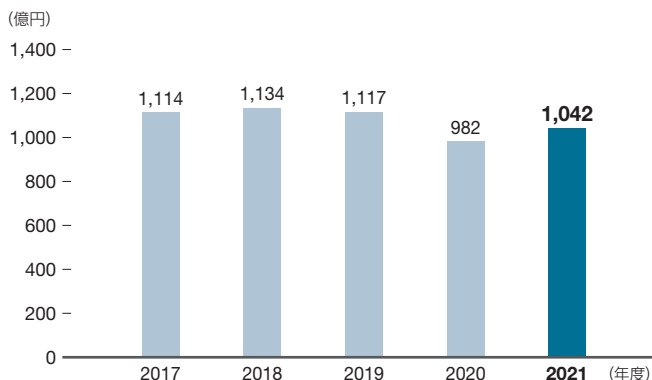


会社概要

(2022年4月現在)

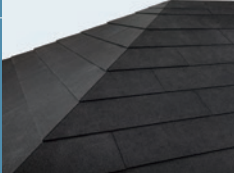
社 名	ケイミュー株式会社 (KMEW)
代 表 者	代表取締役社長 木村 均
創 立	2003年12月1日 株式会社クボタと松下電工(現/パナソニック)株式会社の外装建材事業統合
本 社	大阪市中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー13F
資 本 金	80億円
社 員 数	1,819名

KMEW売上高推移



事業領域

私たちケイミュー株式会社は、「環境共生」「安全・安心」「住宅の美しさ」を追求し、住宅外装材専門メーカーとして、豊富な経験で培った品質に対する信頼性と行動力で、時代の一步先を行く商品をお届けしています。

屋根材事業 軽さをすべてに優先させ高いデザイン性と機能性を付加します。		 ROOGA  グランネクスト  カラーベスト
外壁材事業 光触媒の壁「光セラ」などの独自の技術と開発力で強く、美しく住まいを彩る外壁材をお届けします。		 次世代外装パネル レジェール  光セラ  金属サイディング「はるー一番」
雨とい事業 (販売のみ) 耐久性と耐候性に優れた幅広いラインナップの雨といを取りそろえています。		 KAKU RK85  ファインスケア NF-I型  大型雨とい エアロアイアン 前高130WIDE



当社は、2003年12月にクボタと松下電工（現パナソニック）の外装建材事業を統合し屋根材・外壁材・雨といの外装材をトータルに扱う国内唯一の企業として設立いたしました。設立以来、「暮らしをまもる 住まいを魅せる」のスローガンのもと、軽い屋根材・外壁材による地震時の建物の揺れ軽減や、無機塗装や光触媒技術による建材の美しさ向上と長寿命化など、独自技術を活かした製品やサービスの提供を通じて、日本の住環境の

向上に尽力してまいりました。また持続可能な社会の実現に向けては、資源循環型のモノづくりや生産活動におけるCO₂削減、使用エネルギーの削減などの環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

世界では地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、2015年にパリ協定が採択され、長期目標として「産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力

「クボタ」と「松下電工（現パナソニック）」。
住宅用外装建材のトップクラスが融合し、ケイミューへ。

1890 株式会社クボタ

1918 松下電工株式会社（現パナソニック株式会社）

2003 クボタ松下電工外装株式会社 発足

2010 「ケイミュー株式会社」に社名変更

「2050年カーボンニュートラル」 実現のために

—— ケイミューの「グリーンビジョン」が始動 ——



を追求すること」が合意されました。それに伴い、120以上の国と地域で「2050年カーボンニュートラル」の目標が掲げられ、達成に向け世界が大きく舵を切り始めています。日本においても2020年10月「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、野心的な目標として「2030年度に温室効果ガス2013年度比46%削減」が表明されるなど、脱炭素社会の実現に向けた機運が急速に高まっています。

当社においても、カーボンニュートラル目標達成の一翼を担うべく、「グリーンビジョン」を定め、活動を開始しました。まずは2030年の目標として、自社からのCO₂排出量50%削減を目指し、工場・オフィスの省エネ、再生可能エネルギーの活用、工場の生産工程見直しなど、企業活動プロセスの革新に全社を挙げて取り組んでまいります。さらに2050年にはサプライチェーン全体におけるカーボンニュートラルを目指し、様々な取り組みを進めてまいります。

また、従来から取り組んできた長く美しく、安全・安心な住まいへの貢献に関しては、製品の耐久性向上、災害に強い建材の普及や、ライフサイクルを通じた環境負荷低減に一層努めるとともに、屋根材のプレカットなどの施工の省力化も積極的に進め、持続可能な社会の実現に向けて貢献していく所存です。

当社は今後も目まぐるしく変化する市況環境の中、社会のニーズを捉えた新しい価値を創出し、社会的課題の解決と業界の発展、そして環境保全に一層取り組んでまいります。

本報告書は、当社の2021年度の環境配慮への取り組み内容と成果についてまとめたものです。本報告書を通して当社の考え方や取り組みについてご理解をいただくとともに、皆様により一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長

木村 均

環境課題への取り組みとSDGsへの貢献

「持続可能な開発目標(SDGs)」は2015年9月の国連サミットで採択され、「2030アジェンダ」に記載された、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた

目標です。

17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。



当社は地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けて「ケイミュー地球環境憲章」と「ケイミュー環境方針」を掲げ、環境課題として重要な位置付けである「地球温暖化防止」「循環型社会づくり」「環境保全活動」を重点的に取り組んでいます。

さらに持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じてSDGsに貢献していきます。

ケイミューの事業活動とSDGsの重要課題

当社は持続可能な社会の実現に向けSDGsの17目標を尊重するとともに、当社事業に関連した8つの目標を重要課題とし、取り組みを進めて行きます。



ケイミュー環境方針に基づく環境課題への取り組み内容

2050年カーボンニュートラルに向けて、生産活動での温室効果ガスの排出削減、環境負荷が少ないエネルギーへの転換やケイミュー商品で地球温暖化防止に貢献する活動を推進しています



環境に配慮した生産活動での製品リサイクル、商品への再生可能な原料の拡大やケイミュー商材で継続的な資源循環活動を推進しています

環境マネジメントシステムの推進、環境関連法遵守により環境事故並びに廃掃法違反ゼロにむけた継続的な改善活動を推進しています

地球温暖化防止

1

生産活動（設計、材料調達、製造）

全社横断的省エネ活動
(省エネワークショップ)

省エネ効果の最大化を
目指した活動を推進

CSR投資活動
(法令対応等特別投資)

法令対応等に取り組む
ことを前提に特別予算
枠を設けて推進

省エネ型設備への更新
各生産設備の改良
生産活動の効率化

高効率機器への更新、
断熱と放熱ロス対策、排
熱利用、乾燥、養生条件
の適正化、エネルギー
監視システム導入など
の取り組みを推進

商品（販売・物流・施工、使用、廃棄・リサイクル）

遮熱ガラスの屋根材

遮熱仕様の省エネ効果で
CO₂排出量削減に貢献

キレイが長持ち
「セラミックコート」の
窯業系サイディング
「遮熱性フッ素焼付塗装」
の金属サイディング
「ガラスコート」の
屋根材

高耐候コートが再塗装
で生じるCO₂量（塗装に
よるCO₂排出）の削減に
貢献

快適!熱シャット工法
外張り断熱工法
K²耐震LaZo工法
(断熱・耐震タイプ)
通気下地屋根構法

熱を遮る工法による省
エネ効果でCO₂排出量
削減に貢献

軽い屋根材・外壁材

軽いことによりトラック
などが消費する燃料が
少ない

SDGsへの貢献



循環型社会づくり

2

再生材料を活用する
技術開発

材料として活用できる
技術開発を推進

グリーン調達の推進
(再生材料活用:石炭灰、
スクラップ、古紙パルプ、
コーヒー豆かす等)

再生材料を各社と連携
して調達

製造事業所からの
廃棄物の発生抑制、
有効活用

廃棄物の発生抑制、再
原料化・再利用・有価物
化への活動を継続して
推進

端材回収リサイクル
システム

新築現場で発生した端
材を回収して製造事業
所で再原料化

内装材・外壁材・屋根材

再生材比率※1
内装材：
約30～約60%※2
外壁材：
約30～約65%※2
屋根材：
約30～約47%※2

カラーベスト
プレカットシステム

施工時の廃材を削減す
るとともに工場カット廃
材は再利用



環境保全活動の推進

3

ISO14001
(環境マネジメントシス
テム) 認証の取得、推進

ISO14001の認証を受
け、継続的に環境への負
荷を低減させる仕組み
を構築

内部環境コミュニケー
ション活動(各製造事業
所の環境会議、全社環
境責任者会議)

製造事業所内や全社内
での環境コミュニケー
ション活動により環境保
全を推進

内部環境監査

法的要求事項遵守状況を
確認し、環境マネジメント
に関する適合性の改善を
図ることを目的として、
内部環境監査を実施

光触媒の壁
「光セラ」

外壁に付着した有害汚染
物質である窒素酸化物
(NOx)を浄化、付着した
ウイルスや菌を不活化

「飛鳥ケイミュー 橋の
里」設立によるCSR地
域・福祉・社会貢献活動

生態系環境保全や障がい
者就労支援などの社会
貢献活動への取り組み



※1 再生材料:製造工程で製品とならなかったものや通常は廃棄処分されていたものを再生活用した材料

※2 2021年度の再生材料使用実績



特集

「カーボンニュートラル2050」へ向けて ケイミューのグリーン戦略がスタート

一般に定着した「気候変動」という言葉

温室効果ガス(CO₂)の削減への取り組みは世界的な規模で最重要課題になっています。

2015年、国連において「持続可能な開発目標」であるSDGs(Sustainable Development Goals)が全会一致で採択されました。「SDGs」には17の目標(Goal)が設定されていますが、そのうちのひとつであるGoal 13は「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」を掲げています。

同じ年には温室効果ガス削減に関する国際的な取り決めに話し合う「国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)」が開催されました。この時、多数国間による合意によって成立したのがパリ協定です。

これ以降、それまでは私たちにとって聞きなれない言葉だった「気候変動」が時代を表すキーワードのひとつになり、一般に定着しました。

「カーボン・ニュートラル」宣言、そして脱炭素へ

一方、日本政府は2020年10月に「2050年までにカーボン・ニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること)を目指す」ことを内外に明らかにしました。いわゆる「カーボン・ニュートラル」宣言です。さらに2021年4月には2030年度の温室効果ガスの削減について、2013年

度と比べて46%減という新たな目標を打ち出しました。

こうした一連の取り組みの背景となり、これからの社会の潮流を形成することになったのが脱炭素です。それに向けた対応は国や公共施設だけでなく、民間企業にも求められるようになりました。

CO₂排出量の「見える化」

事業活動に伴うCO₂は業種などによって量的な違いはあるものの、その発生を避けることはできません。とくにサプライチェーンまでを含めた場合、原材料の輸送や配送、生産加工時における燃料、電気等エネルギーの使用、製品の使用や廃棄時など、さまざまな局面でCO₂が発生します。

近年ではこうした多面的なCO₂排出量の把握と管理、情報開示(見える化)が不可欠なものとなりました。

この分野には国際標準となるさまざまな指針がありますが、SBT(Science Based Targets)もそのひとつです。

ケイミューにおけるCO₂総排出量

SBTはパリ協定が求める水準と整合した世界の気温上昇を産業革命前より2℃未満に抑制し、また1.5℃に抑えることを目指すもので、5年～15年先を見据えて企業が設定する温室効果ガス排出削減目標です。

対象となるのはケイミュー（事業者）が排出するCO₂だけでなく、事業活動に関わるサプライチェーン全体のCO₂排出量であり、それぞれを「Scope」として次のように位置づけています。

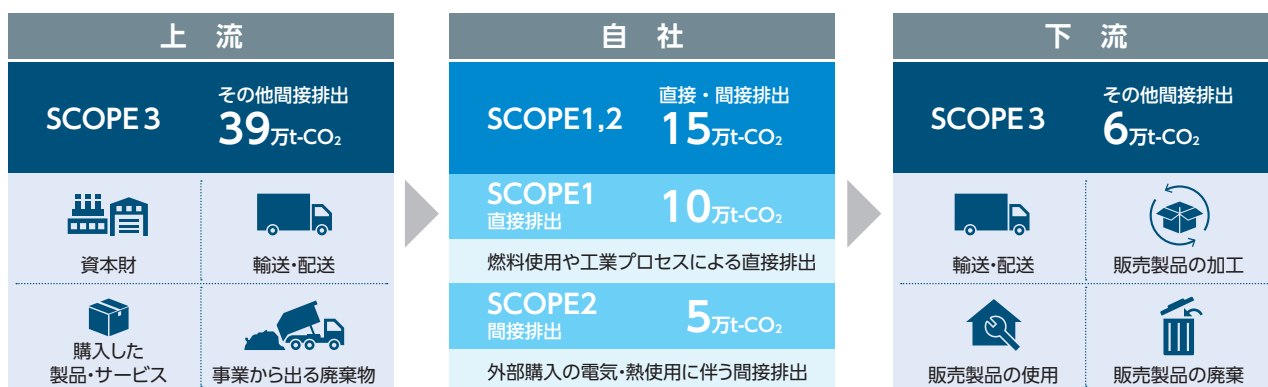
具体的には、Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの

直接排出、Scope2:他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出、Scope3:輸送や配送、加工などScope1、2以外の間接排出です。

2020年度におけるケイミューのCO₂総排出量は60万トン。そのうちScope1、Scope2に関わるものは15万トン、Scope3は45万トンでした。

サプライチェーン全体で
2020年度総排出量 **60万t - CO₂**

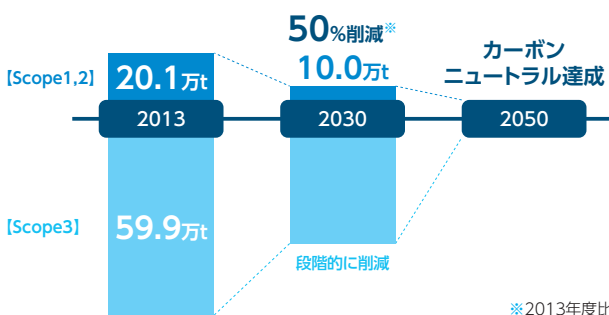
ケイミューの温室効果ガス総排出量



「グリーンビジョン」の策定

こうした現況からケイミューでは2021年10月に社内プロジェクト〈グリーン・プロジェクト〉を立ち上げ、「カーボン・ニュートラル2050」を実現するためのグリーンビジョンを策定しました。

グリーンビジョンでは2030年度時点の自社におけるCO₂排出量（Scope1、同2）を2013年度比で50%削減、政府の達成目標年度である2050年にはScope1、2、3を含めたカーボンニュートラルを目指すこととしました。



ケイミューの取り組み

同プロジェクトでは、ケイミューでは「2050年度CO₂排出ゼロ」に向けた目標設定と実行策を検討・立案し、達成のためのロードマップを作成しました。

重点目標としたのは以下のものです。

自社生産に関わるScope1及びScope2では①さらなる省エネ活動の推進②生産工程の見直し、クリーンエネルギー化、Scope3については③低炭素材料への切り替えと脱炭素仕様の商品開発④物流の効率化などを最優先課題としました。また、製品の使用において（Scope3）①キレイ

が長持ち「光セラ」「ガラスサ」の販売拡大でメンテナンス時に生じるCO₂削減②プレカットの普及促進で産廃処理に生じるCO₂削減③軽量化を継続し輸送で生じるCO₂削減に貢献してまいります。

いずれの取り組みもハードルが高いものですが、ケイミューではCO₂削減目標の実現に向け、サプライチェーンも含め全社を挙げて「カーボン・ニュートラル」を目指して、2022年度よりグリーン戦略を推進していきます。

ケイミューの環境に配慮した製品

ケイミューでは、これまで環境方針に基づく環境課題に生産活動、技術開発、製品の使用現場に至る全ての工程を通して取り組んできました。

「カーボンニュートラル2050」を達成するためには全社対応の体制が不可欠となります。ケイミューでは環境に配慮した製品開発をさらに推し進め、CO₂削減に貢献する製品を社会に、人々の暮らしの中に提供していきます。

光セラ

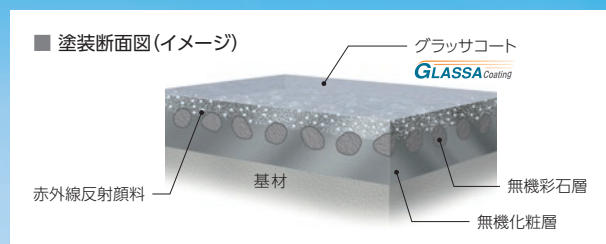
一般的に外壁は経年で表面が色あせや日焼けし、再塗装が欠かせませんが、この時、塗装に伴うCO₂が発生します。しかし、紫外線に強くて劣化しにくいセラミックコートに光触媒をコーティングされた「光セラ」は汚れを分解、雨水で洗い流すセルフクリーニング機能を有し、美しさを長期間にわたって維持できるため、再塗装の機会を減らすことができ、再塗装時におけるCO₂の排出削減に貢献します。



遮熱ガラス

真夏の強い日射しは屋根に熱がこもりやすい状態を生みます。屋根に溜まった熱は居住空間に伝達され、その結果、エアコンがフルパワーで稼働する時間が長くなり、エネルギー消費量が大きくなります。

「遮熱ガラス」は遮熱仕様のガラスコートを施すことによって表面の特殊顔料が赤外線を反射し、居住空間への熱の伝わりを抑え、エアコンの節電による省エネ効果と、それによる地球温暖化防止に貢献します。



製品廃材の削減

建築現場では建物形状に合わせ製品をカットして施工するので廃材が発生しますが、新築現場で発生する外壁材や屋根材のカット端材(廃材)を回収、それらを外装材・屋根材の原料として有効活用することで製品廃材を削減します。

また、屋根材を事前にカット・発送するプレカットシステムで工期の短縮を実現したほか、現場廃材の削減に貢献します。

省 施 工 廃 材 削 減

無駄を減らす屋根材へ



再生材料の活用

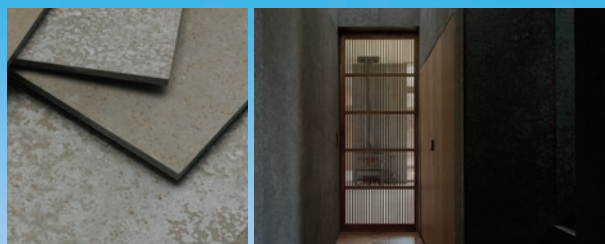
塗装による着色をせず、セメントの素地そのままで自然な表情を魅せる「SOLIDO typeF coffee-リサイクル内装ボード」は、新しいコンセプトから生まれた内装材です。

原材料には火力発電所で発生する石炭灰のほか、コーヒーショップから発生するコーヒー豆かす、紙にリサイクルできない古紙パルプなど様々な廃棄物を利用し、原料に占める再生材料の比率は約60%となりました。さらに多くの廃棄物から製造されているセメントを含めると、実に90%超が再生材料由来です。

2021年度のケイミュー製品の再生材料比率は48.3%で最高比率を更新しました。

資源は無限ではありません。ケイミューではこれからも再生材料を生かした製品開発や再生材料を活用する技術開発に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※「リサイクル内装ボード」は2016年度のグッドデザイン・ベスト100に選出され、業系内外装材で初めての受賞を果たしました。



2021年度環境保全活動の総括

当社は、クボタ松下電工外装株式会社として2003年12月に設立されると同時に、環境保全に関する取り組みとして、全社的な環境マネジメント体制の構築、すべての製造事業所が認証取得していたISO14001の継続運用、地球環境憲章と環境方針の制定等により、積極的に環境保全に関する取り組みを推進していくという姿勢を明確にしてスタートしました。

2010年に現社名のケイミュー株式会社となってからも、中期の達成目標と活動内容を策定し、年度毎に成果の確認、Plan、Do、Check、Actionの年次レビューを行い、環境課題の解決に取り組んでいます。

当社は、環境保全にかかる国際的な動向（「パリ協定」、「モントリオール議定書」、「バーゼル条約及びロッテルダム条約」）と連動し、わが国の政府指針や法規制に則した積極的な対応をとってまいりました。

また、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」では特定事業者であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」においては広域認定取得事業者及び産廃処分業許可取得事業者です。

これらの法律は当社の事業活動との関連が強く、環境関連法遵守を重要事項と捉え、継続的に環境保全のレベルアップ活動を推進しています。



2011年度から製造事業所を重点に廃棄物管理状況を把握するため、外部機関を交えた監査を開始。継続的に監査の内容や項目、方法を見直し強化することで管理レベルのスパイラルアップに努めてまいりました。2021年度も新型コロナの影響はありましたが、緊急事態宣言解除のタイミングで感染予防を徹底した上で、2年ぶりに実地監査し、環境管理状況の確認と改善を進めることができました。

政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」、2021年4月に気候変動サミットで2030年度に、2013年度比で温室効果ガス46%削減を表明し、その実現のためにエネルギー転換、投資支援、森林吸収、排出量取り引きなどが検討されています。

ケイミューも2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、グリーンビジョンとして、先ず工場プロセスなど自社からの直接的な排出と供給エネルギー使用に伴う間接的な排出を見直し、2030年自社CO₂排出量を2013年度比50%削減に取り組んでまいります。

ケイミューは引き続き、お客様や業界、そして「持続可能な開発目標」に貢献できるよう、カーボンニュートラルという大きな課題に取り組み、今後も法令遵守、コンプライアンスの更なる向上を土台として、環境リスクの低減やその推進体制の拡充を図ってまいります。

全社技術・品質担当 常務執行役員 隣 幸二

2021年度の主な活動内容

製造部門

1. 「KPS現場改善活動^{*1}」「省エネワークショップ^{*2}」「経営体質強化テーマ推進^{*3}」「PISシステムの活用^{*4}」など全社横断的活動により、新たなテーマを発掘し、総合的なエネルギー使用量削減に取り組みました。
2. 長期的に省エネが図れる高効率設備機器や、地球温暖化への影響が小さい「グリーン冷媒」使用の冷凍・冷蔵・空調設備機器へ、計画的な更新を推進しました。
3. 生産時の不良、堆積、ブローク、廃塗料の削減、減量化や分別によるリサイクルを推進し、廃棄物の排出量を削減することができました。
4. 金属、廃プラの有価物化（有効利用化）を推進し、廃棄物の発生を抑制することができました。
5. 公共用水域などへの排水基準管理徹底と異常発生時の流出防止設備対策を推進しました。

※1：KPS（KMEW Production System）
現場改善活動

※2：省エネワークショップ

※3：経営体質強化テーマ推進

※4：PISシステムの活用

「少ない在庫でお客様の希望納期を守る」を基本とした全社改善活動。工場部門は生産リードタイムを短縮し少ない在庫で運用する。営業部門は正確な受注情報を早期に取得し、サービス向上を図る。

各製造事業所の省エネ取り組み事例や状況の情報共有化を図り、製造事業所間で横展開を図ることにより、最大限の省エネ効果を狙うための全社横断的活動。ケイミュー版エネルギー管理標準制改定もこの活動のひとつ。

省エネワークショップと連動したエネルギーコスト低減取り組み活動。

省エネ量をコスト換算し、エネルギーコスト低減が見える化し、情報共有化する取り組み。

生産にかかる情報をデータベースに集約（一元化）して、エネルギー使用状況や原単位等を必要な時にどこでも見ることが出来る情報共有化システム。

他にも環境保全活動の一環として

1. 研究・開発部門は、長期的に省エネや環境負荷低減につながる環境調和型商品・工法の開発、「ものづくり」プロセスにおけるCO₂排出量削減につながる技術開発、PRTR法規制対象物質排出量削減など環境負荷低減につながる材料の選定など、新たなテーマを発掘し取り組みました。
2. 部門問わず、空調・照明の節電管理に積極的に取り組みました。産廃処理委託契約書や処理状況の確認徹底など当社の適正管理基準に則った運用管理による法令遵守および廃棄物管理レベルの向上を図りました。
3. 資源循環型社会に貢献する一環として、社内外で発生した不要物の再資源、再利用拡大として、新築現場で発生する端材やパレットの回収を促進しました。
4. 新しい生活様式として、テレワークの積極的活用と残業時間減、Web会議による出張移動減など、新しい働き方の定着により節電や温暖化ガス排出削減を進め、環境負荷低減に取り組みました。

ケイミュー地球環境憲章

地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けて「ケイミュー地球環境憲章」と「ケイミュー環境方針」を掲げ、事業活動のあらゆる側面で環境保全に努めています。

ケイミュー地球環境憲章

基本理念

当社が地球との共生を果たしながら持続的に発展し続けるためには、「地球的規模で持続的な発展が可能な社会」、「企業と地域住民が相互信頼のもとに共生する社会」等に着眼し、足元を見つめた堅実な歩みを続けねばならない。

地球の資源と環境の有限性への理解のもと、地球との共生を求める持続的発展の可能な社会、国内外を問わず、企業と地域住民・消費者とが相互信頼のもとに共生する社会、地球環境保護に配慮しながら創造力豊かな企業活動が展開される社会の実現に努めなければならない。

そのために、全従業員は次の理念のもとに行動するものとする。

1. 産業人としての責務

事業活動に際しては、常に産業人としての責務を重んじた行動をとり、社会に役立つ商品とサービスの提供を行うものとし、社会の公器としての社会的責任の遂行と、企業倫理を全うする事に努める。

2. 環境保全と資源保護

地球環境保護への配慮、資源利用の効率化、資源再生への努力を行うことにより、地球の自然生態系及び有限な資源の保護と生産活動の両立を図る。

3. 国際社会及び地域社会への貢献

企業市民意識への転換と国際社会の一員としての自覚のもと、地域社会との融和・一体化に努め、国際社会・地域社会での雇用の創出、環境保全、優良技術の面での責務を果たすことに努める。

2010年10月1日改定

ケイミュー環境方針

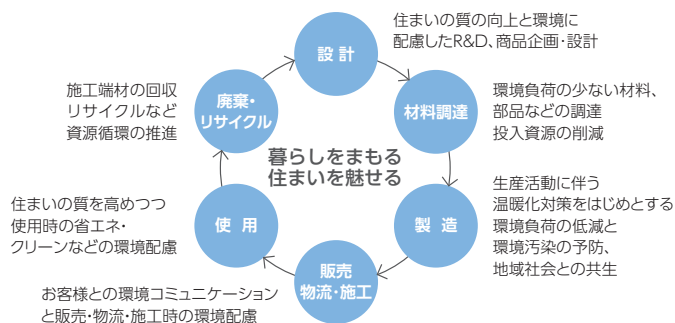
理 念

ケイミュー地球環境憲章に基づき、地球環境との共生を果たし、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

私たちは、住まいの質の向上と環境配慮が両立する『暮らしをまもる 住まいを魅せる』を追求します。

企業の社会的責任としての地球環境保全への貢献を配慮し、商品の全ライフサイクルにおいて温暖化対策や資源循環の促進などで環境への負荷を減少させつつ住まいの質を高める商品やサービスの提供に取り組みます。そのために、全社環境マネジメントシステムの継続的改善を図りながら、環境調和型企業としての責務を遂行します。



- 1 環境方針の実現のため、環境目的・目標を定めて推進します。
- 2 環境関連法規制、並びに関連する団体などと同意した環境配慮事項を遵守します。
- 3 環境に関する教育や啓発活動に努めます。
- 4 国や地域、その他関連団体の活動・行事への協力・支援を通じ社会貢献に努めます。
- 5 環境に関する情報開示に努めます。

この環境方針は全従業員に周知するとともに一般に公開します。

2018年4月1日

環境マネジメントシステムの推進

環境保全活動のレベルアップを図るための監査や教育強化を推進し、マネジメント体制の継続的な改善に努めています。

環境マネジメントシステム



法的要求事項内部監査(書類監査)

ケイミューにおける環境経営の考え方の中心となっているのは「ケイミュー地球環境憲章」であり、それに基づいて「ケイミュー環境方針」を制定しています。全社および各製造事業所ではこの方針を基本に「環境自主行動計画」を定め、環境マネジメントの国際規格であるISO14001に則した継続的

な改善に取り組んでいます。さらに3か年の取り組み目標を数値化した「環境推進中期計画」を年度ごとに策定し、その達成度を確認するとともにPDCAの年次レビューを行います。この内容については未達成の部分も含めて開示し、取り組み成果のスパイラルアップに努めています。



法的要求事項内部監査(現場監査)

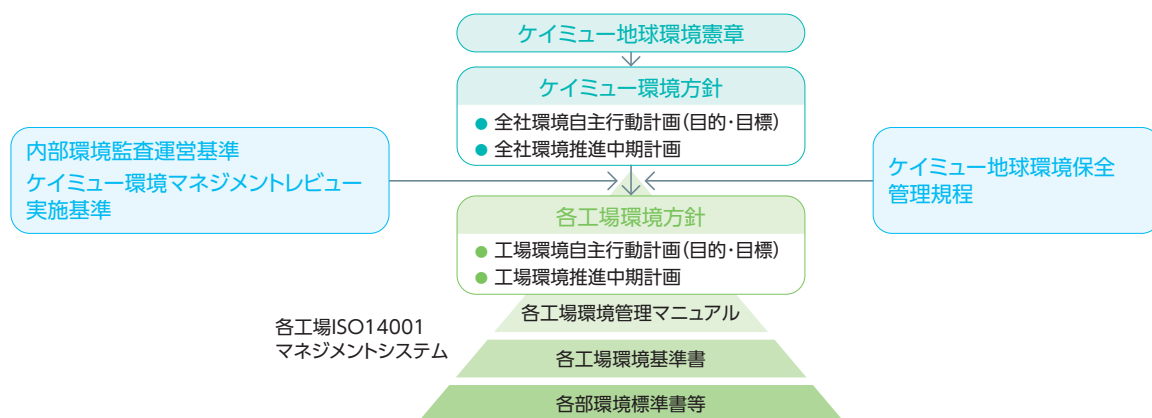
法的要求事項内部監査の実施

ケイミューでは「ケイミュー地球環境憲章」「ケイミュー環境方針」に基づき、本社及び各製造事業所の環境事務局が各製造事業所を相互監査する体制をとることで環境関連法に関する知見の向上と管理面のレベルアップを図っています。各製造事業所に対しては企業が果たすべき法令遵守と関連する書面

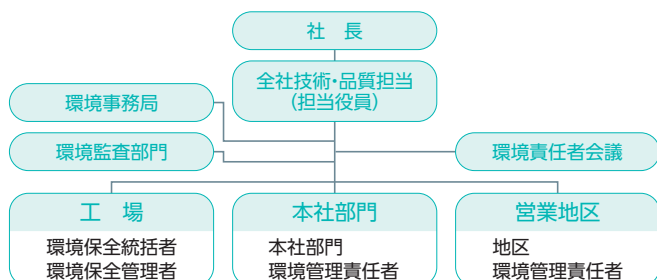
やエビデンス(根拠)の管理状況のほか、環境マネジメントに関する適合性の改善についても常時把握・確認しています。

2021年度はコンプライアンス遵守及び監査側、被監査側の業務効率化の観点から、2部門共催という形をとり、名称も「法的要求事項内部監査」に変更して、「環境関連法」と

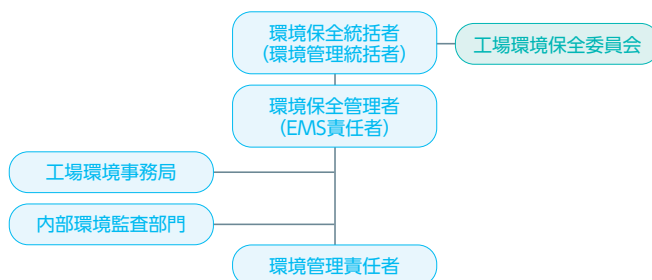
ケイミュー環境マネジメントシステム



全社環境保全管理組織



工場環境保全管理組織



「設備関連届出」の法的要求事項を主体とした監査を実施しました。コロナ禍の影響もあり「環境関連法」関係は工場へ出向いての実地

審査を行い、「設備関連届出」については書類審査を行いました。来年度からは本格的な共催による実地監査を計画しています。

廃棄物管理監査の実施

ケイミューは産業廃棄物の中間処理業者、広域認定業者としての許可と認定を受けています。「廃棄物適正管理基準」に基づいた関連法規の遵守、産廃処分業の許可取り消しにつながるような行為の未然防止などを目的に廃棄物管理監査を実施しています。

廃棄物処理法や端材回収リサイクルシステム(環境省広域認定制度)においては、本社事務局が主体にマネジメントしていますが、

高度な専門性が不可欠なため外部のコンサルタントに監査を委託しています。

2021年度は広域認定事務局を対象に「広域認定取得者(管理者)」としての端材回収管理状況の確認、奈良テクノセンター環境保全事務局、産廃排出部署を対象に「排出事業者」としての廃棄物管理状況及び廃棄物処理法遵守状況に重点をおいて、実地確認による監査を実施しました。



廃棄物管理監査(現場監査)

環境責任者会議の運営(奈良テクノセンター)

奈良テクノセンター(大和郡山市)では各部門から選任されたメンバーが参集して環境責任者会議を開催し(年4回)、同会議を通じて環境管理計画やその進捗状況、現場(廃棄物排出当事者)が抱えている問題点や課題を持ち寄って、解決、改善状況に関する情報

の共有化を図っています。

2021年度は、新規の職場転入者を対象とした化学物質管理勉強会、集じん・排気装置からの粉じん漏洩などの環境事故・ヒヤリを想定した対策訓練などの教育訓練を実施しました。



粉じん漏洩対策訓練

TOPICS

コンプライアンス強化、業務効率化を目指して「法的要求事項内部監査」への見直し

企業が社会的な存在である以上、コンプライアンス(法令遵守)は最も重要な責務として求められています。ケイミューでも日々の事業活動において関連法に基づき適正に遵守されているかについて内部監査を実施し、その徹底に取り組んできました。

これまで各部門で個別に監査を実施してきましたが、社内3部門(生産技術統括部・設備届出／環境管理グループ・環境関連法／人事部・労働安全衛生法)で、コンプライアンス強化、業務効率化に繋がる今後の監査の方向性について検討を重ねた結果、個別の監査を統合できないかという新たな課題が浮上しました。

これまで個別に対応していた生産技術統括部と環境管理グループの監査を合同監査とすることで監査回数の低減を図り、名称も「法的

要求事項内部監査」に改めました。これにより環境関連法の遵守に加え、設備関連法に付随する書面を含めた管理状況の確認対象が分担され、よりスムーズなものとなり、監査側、被監査側の負担も軽減しました。監査の内容もコンプライアンス強化に繋がる法的要求事項に基づく確認主体に見直ししています。なお、環境関連では各工場の環境事務局の相互監査とし、各員の法遵守対応スキルアップを目指します。

人事部については合同監査の対象とせず、現状の監査の範囲において法的要求事項を取り入れました。今年度はコロナ禍で一部書類監査のみの試行監査となりましたが、2022年度は正式な合同監査として開催する予定です。

環境自主行動計画と環境会計の実績

環境保護のために中期的な目標を設定して計画的な環境保全活動を全社的に推進し、それにかかわる投資と費用、その効果について定量的な把握に取り組んでいます。

環境自主行動計画と実績

環境目的	重点課題	2021年度計画	2021年度実績	評価	
温暖化防止	温室効果ガスの削減	生産CO ₂ 総排出量削減	前年度比 1%以上削減	2020年度比 3.8%増加	☹️
		生産CO ₂ 原単位削減	前年度比 1%以上削減	2020年度比 2.2%削減	😊
		使用エネルギー原単位削減	前年度比 1%以上削減	2020年度比 0.3%削減	😊
資源循環	廃棄物排出量の削減	廃棄物原単位の削減	社外処理委託量原単位 前年度比 2%以上削減	2020年度比 13.5%削減	😊
	廃棄物のリサイクル	廃棄物のリサイクル	社外リサイクル率99.0%以上	99.3%	😊
		現場端材の回収 リサイクル推進	端材回収 リサイクル推進	回収量：約0.65万t	😊
汚染防止	環境負荷物質削減	PRTR対象VOC 大気排出量削減	前年度比 2%以上削減	2020年度比 13.9%増加	☹️
環境管理	環境保全	環境事故ゼロ	環境事故ゼロ	(下水道)排水基準オーバー発生	☹️
	環境情報開示	環境報告書制作・開示	環境報告書制作・開示	環境報告書作成・開示 (冊子&Webサイト)	😊
	廃棄物適正処理	- 電子マニフェスト化推進 - 廃棄物適正処理推進	- 電子マニフェスト化推進 - 廃棄物適正処理推進	PCB適正処理推進中	😊
	環境関連法順守	監査での重大な指摘なし	監査での重大な指摘なし	2020年度書面内部環境監査での 重大指摘なし 2021年度内部環境監査推進中	😊

環境会計

ケイミューでは、環境に配慮した経営を推進するために環境保全に投じたコストとその活動に伴う経済効果などを定量的に把握しています。

2021年度の設備投資額は1億9,200万円となりました。その内訳は騒音対策、水質対策などの公害防止コスト、蒸気配管経路の変更、排熱利用などのエネルギーロス改善設備や省エネ効果を測定する計測機器の導入、LED照明機器、ボイラーの高効率機器への更新に伴う地球環境保全コスト、配管の地上化、薬剤飛散防止対策などの資源循環コストです。

一方、製造事業所・開発部門では、回収パレットの再利用により包装材費用を削減、環境性能に優れた機器の導入や燃料への転換を図るなどエネルギー費用を削減するとともに廃棄物リサイクルの取り組みを進めた結果、企業内経済効果は2億5,800万円となり、前年度より3,900万円増加しました。

2021年度企業内経済効果(製造事業所・開発部門)

(単位:百万円)

	項目	経済効果	主な内容
費用削減	エネルギー費用の削減	67	乾燥、養生条件の適正化 高効率の照明、機器への更新 乾燥機、養生庫経路の最適化 LPG→都市ガスへの燃料転換
	廃棄物処理費用の削減	2	廃塗料の減容化など
	上下水費用の削減	0	
	包装材費用の削減	170	回収パレットの再利用
	物流費用の削減	0	
収益	事業場廃棄物のリサイクルに関わる有価物売却益	19	金属廃棄物や廃油、 廃プラの有価物化
	使用済み製品リサイクルに関わる有価物売却益	0	
	合 計	258	

評価  : 目標達成  : 未達成

	要因と留意事項	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画
	- 生産量増の影響により、CO₂排出総量増 - 切り替え時間短縮などKPS活動成果結実 - ムリ、ムダ低減による省エネ推進 - 高規格化(高原単位)商品へのシフトによる原単位悪化 - 不良率悪化による原単位悪化 - 切り替えロス増加による効率悪化	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減
		前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減
		前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減	前年度比 1%以上削減
	- 廃材料の材料還元推進 - 排水水質向上による汚泥の削減 - トラブル減によるブローク削減 - 多品種生産シフトによる工程立ち上げ下げ、切り替えロス増加 - 社外リサイクル化の取り組み成果などにより、社外リサイクル率目標達成	前年度比 2%以上削減	前年度比 2%以上削減	前年度比 2%以上削減
		99.0%以上	99.0%以上	99.0%以上
	新型コロナによる市場低迷の影響	端材回収 リサイクル推進	端材回収 リサイクル推進	端材回収 リサイクル推進
	- 生産量増の影響で排出量増 - 溶剤使用品目比率増加(高原単位ヘシフト) - 脱臭炉通過出来ない塗装仕様追加 - 生産効率アップによる原単位低減	前年度比 2%以上削減	前年度比 2%以上削減	前年度比 2%以上削減
	改善措置完了(県と整合済)	環境事故ゼロ	環境事故ゼロ	環境事故ゼロ
		環境報告書作成・開示	環境報告書作成・開示	環境報告書作成・開示
	2021年度監査も新型コロナの影響を受けたが、2022年初頭に監査完了予定	監査での重大な指摘なし 廃棄物適正処理推進	監査での重大な指摘なし 廃棄物適正処理推進	監査での重大な指摘なし 廃棄物適正処理推進

2021年度環境保全コスト(製造事業所・開発部門)

(単位:百万円)

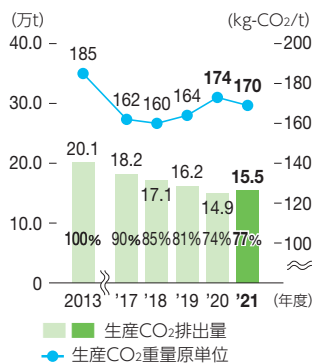
分 類		主な取り組み内容	投資額	経 費
事業エリア内コスト	公害防止コスト	公害防止(大気、水質、土壌、騒音、振動、悪臭、地盤沈下など)	56	276
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止及び省エネルギー、オゾン層保護など	126	281
	資源循環コスト	廃棄物の削減・リサイクル・適正処理、水使用量の削減	9	476
	小 計		191	1,033
上・下流コスト		使用済み製品の回収・リサイクル・適正処理・外部団体への委託費用	0	3
管理活動コスト		環境マネジメントシステムの整備・運用、情報開示、環境広告、従業員教育など	0	211
研究開発コスト	技術開発コスト	環境配慮を第一目的とした要素技術開発及び生産のための設備導入	0	18
	包装・物流開発コスト	環境対応包装の開発・導入、物流における環境負荷抑制のための研究開発	0	0
	小 計		0	18
社会活動コスト		環境保全を行う団体や地域住民が行う環境活動などへの寄付と支援	0	0
環境損傷対応コスト		過去の汚染(地下水、土壌など)に関する調査及び対策など	1	13
合 計			192	1,278

※設備投資額、費用額において、全額を環境保全コストと判断できない場合は、差額集計あるいは比率集計(按分集計)を行っています。
経費は人件費と設備投資の減価償却費および費用を含んでいます。

地球温暖化防止への取り組み

近年、度重なる集中豪雨などの異常気象は温暖化の影響といわれ、その原因とされるCO₂排出量の削減に全事業所で取り組んでいます。

生産CO₂排出量と 生産CO₂重量単位の推移



LED (滋賀工場)



ボイラー熱回収装置 (足利)



ボイラ熱交換 (伊賀)

生産現場におけるCO₂排出量の削減

ケイミューの全製造事業所では温室効果ガス(CO₂)の削減に向けて、それぞれの事業活動に応じてさまざまな施策に取り組んでいます。主なCO₂削減活動の具体的な取り組みは、①省エネ設備などの導入や更新、既存設備の改良②生産の効率化によるロス削減などに大きく分かれます。

設備によるCO₂排出量の削減

当社ではCO₂の排出量を削減する取り組みの一環として、環境性能に優れたエネルギーへの燃料転換を進めてきました。2019年度には鹿島工場においてLPGから都市ガスへ転換をしたことにより、総量、生産量あたりのCO₂排出を抑制することができました。

2021年度はLED照明機器などの高効率照明への更新(滋賀)や、省エネ型機器、設備への更新(足利、鹿島、小田原)など設備面でのCO₂削減に取り組みました。

生産の効率化によるロス削減と 省エネ・省電力

製造事業所では、生産活動の効率化を図ることで省エネに取り組んでおり、コンプレッサーの圧力低減(適正化)設定(伊賀、足利、滋賀)や配管からのエア・蒸気漏れの改善(足利、北九州、鹿島、滋賀)、熱交換器の導入(伊賀)など省エネ・省電力に直結するさまざまな取り組みを展開しCO₂削減活動を推進しました。

2021年度は、生産量が増加した影響とラインの立ち上げ・立ち下げや生産切り替えなどによりロスが増加したことで生産効率が悪化し、生産CO₂排出量は、前年比3.8%の増加となり前年度比1%以上の削減目標を達成できませんでした。一方、原単位は各製造事業所でのムリ・ムダ低減による省エネ推進活動の成果が反映され前年度比2.2%減少し、前年度比1%以上の削減目標を達成しました。

TOPICS

カーボンニュートラルへの道のり

政府目標として掲げられた「2050カーボンニュートラル」の実現はすべての企業にとって喫緊の課題となりました。ケイミューでも脱炭素の一翼を担うべく、全社体制で取り組んでいます。

【Challenge2030】/「2050カーボンニュートラル」へ向けた第一ステップとして、ケイミューはCO₂自社排出量を2013年度比50%削減する目標を策定しました。

目標達成のために工場プロセスなど自社工場の直接的な排出(Scope1)だけでなく、供給エネルギー使用に伴う間接的な排出(Scope2)を見直します。

【Challenge2050】/第二ステップでは自社に加えてサプライチェーン全体における削減活動を推進し、「2050カーボンニュートラル」達成を目指します。

具体的な取り組みとその展開は、①徹底した『ムダ取り』の推進②省エネを実現する『新生産技術の開発』、『新材料の開発』③RE100への参画、Jクレジットの活用検討です。

ケイミューでは、CO₂削減と密接な関係である省エネ推進は、全社横断的活動省エネワークショップを通じて継続的に省エネ効果の最大化への取り組みを図っています。2021年度は、省エネ好事例を抽出し有効な対策を製造事業所間で共有、水平展開する活動計画を展開しました。

カーボンニュートラルに向けた活動はスタートしたばかりですが2021年度の新工場のCO₂排出量は、155千トンとなり、2013年度比では23.1%の削減効果がありました。

化学物質の適正管理とVOC対策

PRTR法を遵守し化学物質の適正管理・削減に向けて
一層の努力を重ねてまいります。

化学物質の適正管理とVOC対策

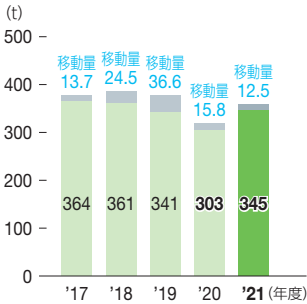
1997年PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)が制定され、ケイミューでは同法の対象となるVOC(揮発性有機化合物)の大気排出量を前年比2%削減することを目標に掲げ取り組んできました。

2021年度のPRTR法対象物質の大気排出量は345トン(前年度303トン)となり、前年度比13.9%の増加となり、目標としてきた前年比2%削減は達成できませんでした。

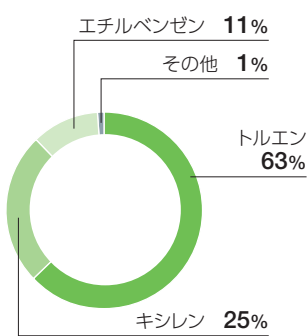
増加の要因は生産量の増加に伴い排出量が増加したこと、溶剤を使用する品目の比率が増えたこと及び脱臭炉を通過しない塗装仕様が加わったことによります。

一方、廃棄物などとなって社外へ移動(処理委託)した化学物質量は、廃棄物そのものを削減、低減出来たことにより、前年より20.9%減の12.5トンとなりました。

PRTR法対象物質の
大気排出量・移動量の推移



化学物質別排出・
移動量の割合



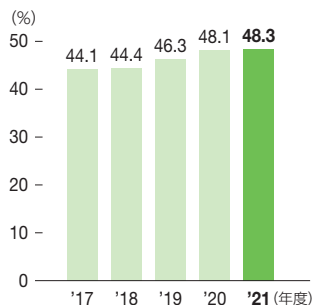
排出・移動量の集計結果(2021年度)

政令No.	物質名	排出量 (t)				移動量 (t)	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
53	エチルベンゼン	37.1	0	0	0	0	2.8
71	塩化第二鉄	0.0	0	0	0	0	0.0
80	キシレン	84.9	0	0	0	0	4.5
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0	0	0	0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	3.2	0	0	0	0	0.0
300	トルエン	219.8	0	0	0	0	5.2
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	0.0	0	0	0	0	0.018
合 計		345	0	0	0	0	12.5

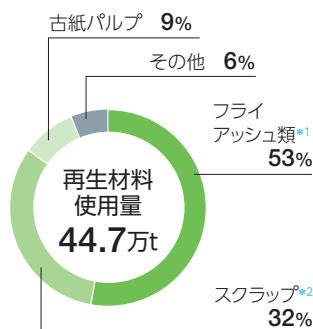
環境負荷を低減する資源の有効活用

地球環境に配慮した再生材料を優先的に使用し
限られた資源の有効活用に取り組んでいます。

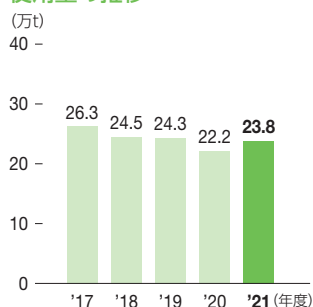
グリーン調達比率
(再生材料比率)の推移



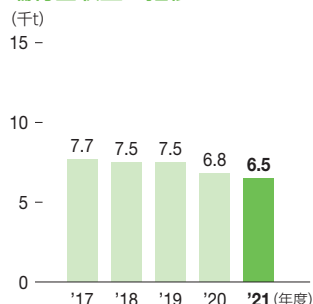
グリーン調達材料の内訳
(2021年度)



フライアッシュ類
使用量の推移



端材回収量の推移



グリーン調達の推進

ケイミューでは、再生材料を優先的に選択してグリーン調達比率を高めることを推進し、環境負荷低減に取り組んでいます。

2021年度の再生材料使用比率は48.3%で3年連続最高比率を更新しました。再生材料使用量は44.7万トン(前年42.0万トン)となり、生産量は前年度比約5.8%の増加に対し、再生材料使用量は、前年度比約6.4%と生産量の増加率を上回りました。この要因はフライアッシュ類*1やスクラップ*2、古紙

パルプなどの再生材料を活用する技術開発や効率的な調達の推進によるものです。

今後も原材料に再生材料を活用する技術開発や調達の推進により、再生材料を効率的に活用し環境負荷を与えないグリーン調達の比率向上に取り組んでまいります。

- *1 フライアッシュ類
火力発電所などで石炭を燃焼させて発生した灰を電気集塵装置で回収したもの
- *2 スクラップ
新築現場で発生した端材や製造工程で製品とならなかったものなどを再生材料としたもの

端材回収リサイクルシステム

新築現場などで発生する外壁材や屋根材の端材(切断した後の切れ端)のほとんどは産業廃棄物として廃棄処分されていました。

ケイミューでは、早くから新築現場で発生した外壁材、屋根材などの自社端材を積極的に回収し、工場で再原料化するリサイクルシステムを確立し、取り組んできました。

2021年の新設住宅着工戸数は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの前年比5.0%増の85.5万戸となり、販売の主力となる持家住宅は前年比9.4%

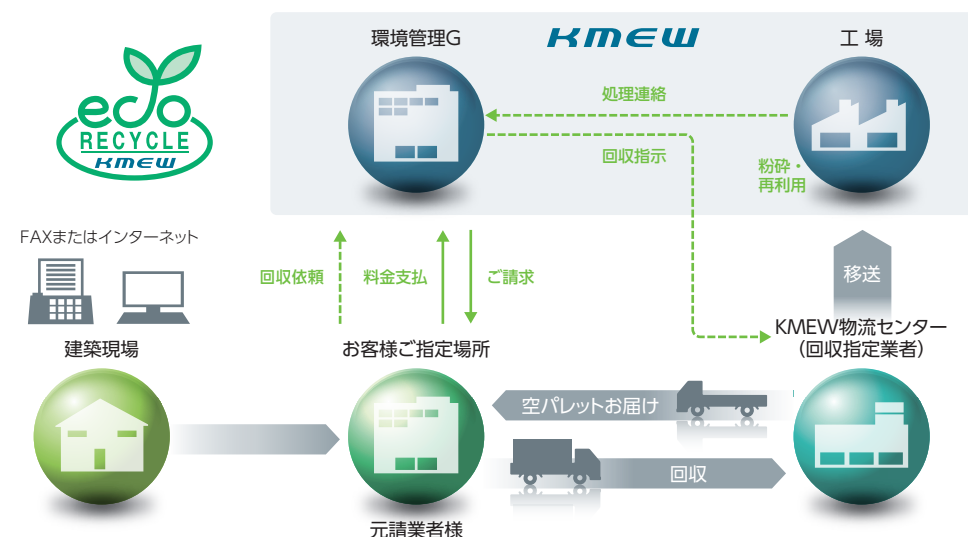
増、戸建て分譲住宅では7.9%増となりました。

2021年の端材回収量は6,500トン(前年6,800トン)となり、前年比約5%減少しました。

一方、端材の回収契約を結んでいる元請業者様の数は、前年より約2%増加しており契約社数は2012年度から11年連続して増加しています。

持続可能な循環型社会の形成には資源の再利用と活用が不可欠です。当社は端材の回収を通じてその実現を目指します。

端材回収リサイクルシステムフロー図



廃棄物の排出抑制とリサイクルの推進

循環型社会の形成を見据え、廃棄物の発生抑制と効率的なリサイクルを推進しています。

廃棄物削減及び社外リサイクルの推進

ケイミューの製造事業所では、日々の生産活動の中でさまざまな廃棄物が発生します。「最終埋め立て処分場の残余容量逼迫」という環境課題を鑑みて、排出する廃棄物はリサイクルや最終埋め立て処分量の低減が可能な中間処理業者を選定し、処理を委託しています。

2021年度の社外処理委託量は前年比約8.2%減少し、1.79万トンとなりました。社外委託(重量原単位)は前年より13.5%減少し、目標としていた2%削減を大きく上回り達成できました。

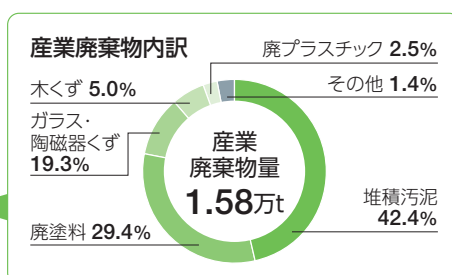
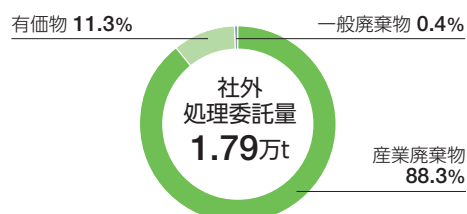
これら良化の要因は、生産ラインにおける

トラブルの削減などによりブロークが減少(足利、伊賀、北九州)、廃材の再原料化(鹿島、滋賀)、排水の水質向上による汚泥の減少(伊賀、堺)などによるものです。

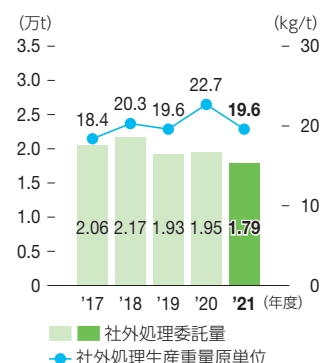
一方、社外リサイクル率は99.3%となり目標の99.0%以上をクリアしました。これは従来埋め立てていた廃棄物を中間処理委託できるよう、事前に余熱を活用して材料分離処理を推進したことによりです。

金属くず、廃プラ類は、委託先の切り替え推進などで有価物比率が9.9%から11.3%へ向上しました。

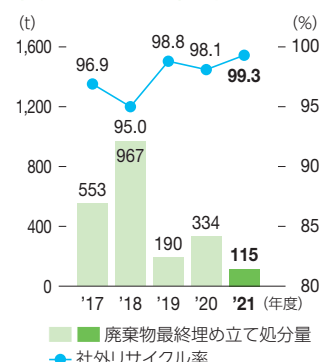
社外処理委託内訳



社外処理委託量と重量原単位の推移



廃棄物最終埋め立て処分量・社外リサイクル率の推移



TOPICS

コンプライアンス強化のために「営業所向け廃棄物管理講習会」を実施

コンプライアンス(法令遵守)は、企業としての信頼醸成につながる重要な課題であります。

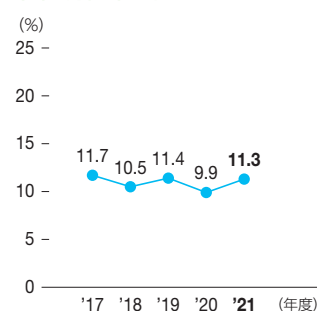
ケイミューの営業所において「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃掃法)で違反した場合、当社が取り組んできた産廃処分業と広域認定が取り消され、企業活動にも深刻な影響を及ぼすことになりかねません。

これまでもケイミューではこうしたリスクを回避するため、営業所向けの廃棄物管理講習会を社内講師にて実施してきましたが、①専門家(社外講師)による講習会を通じた「廃掃法」についての理解とその周知②営業所の産廃管理責任者及び担当者が引き受けるべき役割の重要性の再認識が不可欠と判断し、2022年3月に5回にわたって全営業所員、産廃管理責任者と担当者を対象とした講習会を実施しました。

講習会では産廃処理委託のルール、排出状況に応じた廃棄物の適正管理の確認を中心に、違反事例、営業所から排出される廃棄物の具体例や営業サンプルの取り扱いの再確認も盛り込み理解を深めました。更に講習後、出欠確認を兼ねた理解度テストも実施しました。

今回の講習会を通じて、ケイミュー営業所において「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃掃法)と廃棄物管理の知識向上に取り組みました。

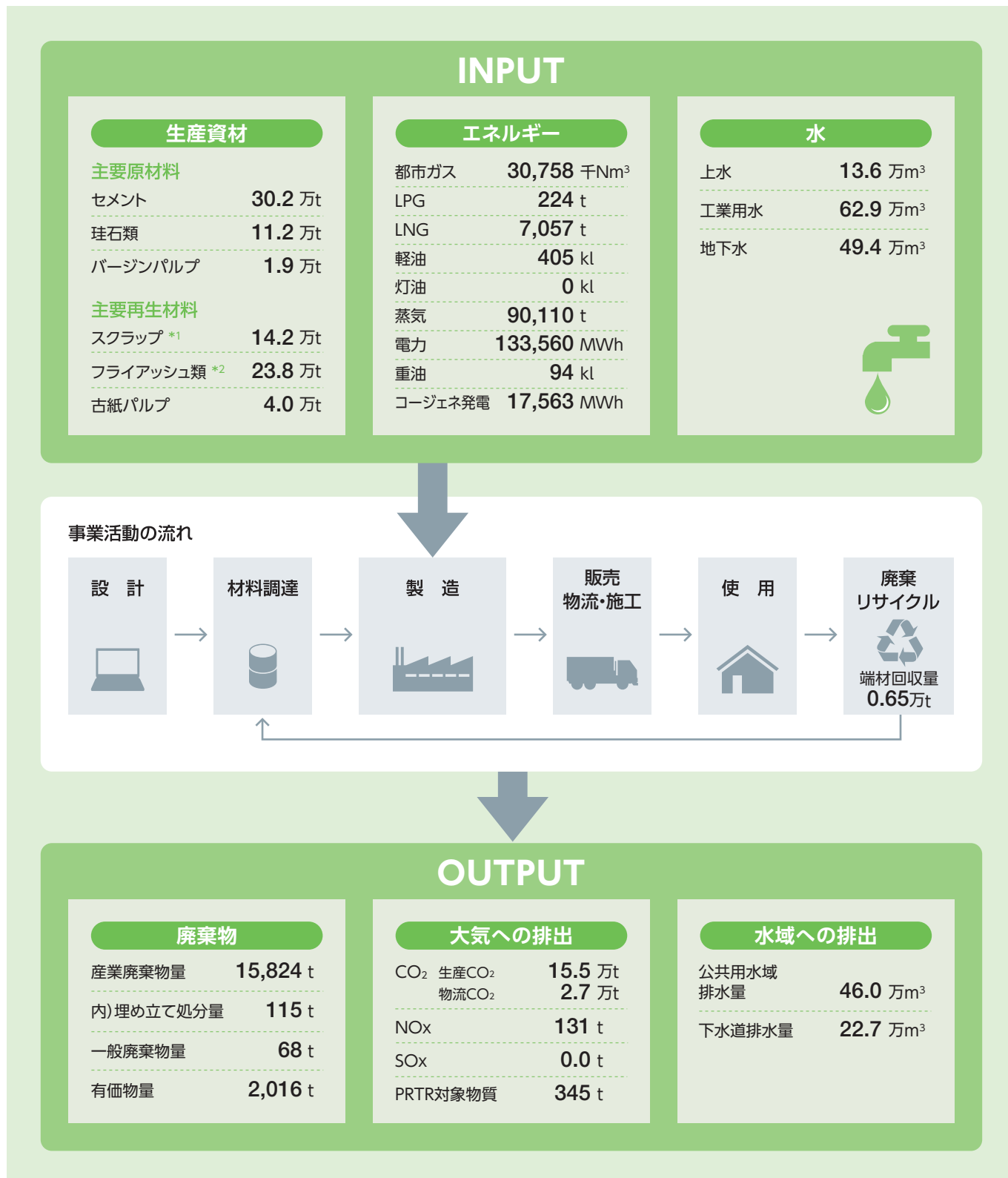
有価物化率の推移



事業活動にともなう環境負荷の全体像

資材・エネルギーの調達から製造、物流、廃棄・リサイクルまで、事業活動のそれぞれの段階における環境負荷の実態を的確に把握し、効果的な事業運営を行っています。

マテリアル&エネルギーフロー図



*1 スクラップ：新築現場で発生した端材や製造工程で製品とならなかったものなどを再生材料としたもの

*2 フライアッシュ類：火力発電所などで石炭を燃焼させて発生した灰を、電気集塵装置で回収したものなど

地域社会との共生

地域との関わりを深め、その絆をより強くするため
様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

飛鳥ケイミュー橘の里 2021年度の収穫成果

「飛鳥ケイミュー橘の里」は、設立されてから今年で8年目を迎えました。高松塚古墳に隣接した耕作放棄地に開園した橘の里は、日本原産で固有の柑橘種である橘の栽培を通じて地域貢献と障がい者のはたらく機会を提供できるような社会福祉活動を目的として取り組んでいます。

2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止となった労働組合主催の収穫ですが、2021年度は35名のボランティアが参加し無事実施されました。また、近隣事業所の延べ120名の方の協力も得て順調に収穫し、その量は約1.85トン。昨年度(910キロ)に比べて2倍の増加となりました。

収穫した橘からは果実のエキスを果汁を採ることができます。地元のパートナー企業と連携して蒸留酒ジン、飴、化粧品、かき氷用のシロップなどに加工・製品化されて一般にも販売しており、地域貢献にも一役買っています。

パートナー企業でも、今後は果実だけでなく葉から精油の抽出を行って香気成分を生かすなど、新たな商品化も検討されています。



地域の環境美化活動に参加

ケイミューの各工場・事業所では、地域の人々と共に環境美化活動に積極的に取り組み、その絆を強めています。

事業所名	実施日	活動名	参加人数
足利工場	5月28日 毎週水曜日	工場周辺のゴミ拾い(ゴミゼロ運動) 朝のゴミ拾い運動	30名 延べ100名
鹿島工場	10月15日	鹿島工場周辺清掃	38名
小田原工場	4月22日	地域貢献活動	15名
滋賀工場	7月 1日	琵琶湖の日に清掃活動	7名
伊賀事業所	5月25日 10月21日	事業所周辺ゴミナシ運動 事業所周辺ゴミナシ運動	124名 91名
堺工場	10月 8日	組合ボランティア活動の一環で、工場周辺の道路の清掃活動を実施。	30名
北九州工場	10月 1日	ゴミゼロ運動	79名



鹿島工場



小田原工場



足利工場



ケイミュー株式会社

〒540-6013 大阪市中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー13F
<https://www.kmew.co.jp/>

● お問い合わせ先 奈良テクノセンター 品質統括部 環境管理グループ
TEL.0743-56-2730 FAX.0743-57-9835